

めぶきフィナンシャルグループ

# 2019年度第3四半期 決算説明資料



## 1. 2019年度第3四半期決算概要

---

(1)業績ハイライト	3
(2)決算概要	4
(3)トピックス① 信用コスト、金融再生法開示債権・延滞貸出金の状況	5～6
(3)トピックス② 資金利益	7

---

## 2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

(1)経営目標等の進捗	9～10
(2)地域とともに成長するビジネスモデルの構築	11～15
(3)生産性向上に向けた構造改革	16～18

---

## 3. 業績見通し等

(1)2019年度業績見通し	20
(2)政策保有株式	21
(3)資本政策(配当・株主還元、自己資本比率)	22
(4)SDGsへの取り組み	23

【参考】2019年度第3四半期計数詳細・第2次グループ中期経営計画の概要	24～30
--------------------------------------	-------

\* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。  
\* 西暦で表示しています。

# 1. 2019年度第3四半期決算概要

# (1) 業績ハイライト

## 2019年度第3四半期実績

- FG連結純利益<sup>(\*1)</sup>は、投信解約損益の減少や信用コストの増加を主因に前年同期比減益となるが、通期計画400億円に対する進捗率は88.5%と計画を上回り進捗。
- 通期計画に対する進捗では、信用コストが計画比上振れとなるが、経費削減および有価証券利息配当金(投信解約損益除く)を中心にカバーし、市況を踏まえた有価証券売却益の計上もあり高い進捗。

➤ FG連結純利益<sup>(\*1)</sup> : 354億円(前年同期比△24億円)  
(通期業績予想に対する進捗率88.5%)

(\*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益。

## 2019年度通期業績予想

- 通期業績予想は、公表値(2019年5月13日公表)から変更なし。

➤ 通期業績予想 : FG連結純利益<sup>(\*2)</sup> 400億円

(\*2) 親会社株主に帰属する当期純利益。

## 2019年度株主還元

➤ 年間配当(予定) : 一株あたり11円(中間配当5.5円(確定)、期末配当5.5円(予定))

➤ 総還元性向<sup>(\*3)</sup> : 42.2%<sup>(\*4)</sup>(配当性向:32.2%)

(\*3) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

(\*4) 総還元額は、年間配当11円に加え、2019年11月実施済みの自己株式取得(取得金額39億円、取得株式数13.9百万株)を含む。

## (2) 決算概要

- FG連結、銀行単体合算とも、通期計画に対し順調に進捗。
- 第2次中計で注力する「コンサルティング機能の強化」および「構造改革」について、中計初年度から効果を取込む（FG連結・役務取引等利益の増益、銀行単体合算・経費削減（システム統合費用除く））。

### <めぶきFG連結>

	(億円)		
	2019年度 第3四半期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
連結粗利益	1,465	+55	-
資金利益	1,128	△61	-
<b>役務取引等利益</b>	<b>293</b>	<b>+2</b>	-
特定取引利益	24	+5	-
その他業務利益	18	+109	-
営業経費	894	△1	-
与信関係費用(信用コスト)	140	+66	-
株式等関係損益	62	△28	-
経常利益	503	△40	86.8%
特別損益	△2	+1	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益 ①</b>	<b>354</b>	<b>△24</b>	<b>88.5%</b>

【FG連結調整 ②-①】 △40億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額 △33億円

借入金支払利息、経費等 △7億円

### <銀行単体合算/グループ会社合算>

	2019年度 第3四半期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
業務粗利益	1,424	+41	80.3%
(コア業務粗利益)	1,423	△70	80.3%
資金利益	1,162	△68	80.7%
(うち投信解約損益)	63	△39	-
役務取引等利益	239	△1	76.3%
その他業務利益他	22	+111	-
(うち国債等債券損益)	0	+111	-
経費	861	+5	72.3%
<b>(システム統合費用を除く経費)</b>	<b>837</b>	<b>△9</b>	-
実質業務純益	562	+35	96.8%
コア業務純益	562	△76	96.7%
コア業務純益(除く投信解約損益)	498	△36	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	4	+4	-
業務純益	558	+30	96.3%
臨時損益	△51	△88	-
(うち不良債権処理額(b))	117	+60	172.9%
(うち株式等関係損益)	71	△30	88.8%
経常利益	505	△58	86.4%
特別損益	△2	△118	-
<b>四半期純利益</b>	<b>357</b>	<b>(*) △155</b>	<b>88.3%</b>
<b>四半期純利益(銀行+グループ会社) ②</b>	<b>394</b>	<b>△149</b>	<b>89.1%</b>
信用コスト(銀行単体合算) (a) + (b)	122	+65	174.7%

(\*1) 前年度は、足利銀行において子会社からの配当金受取あり(120億円)。

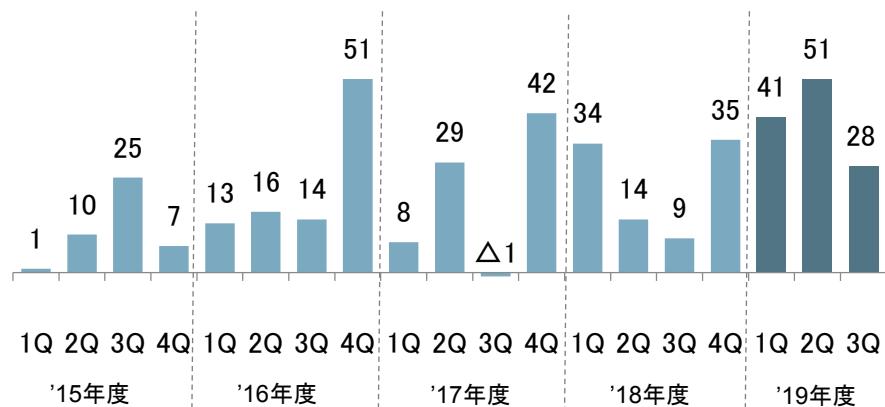
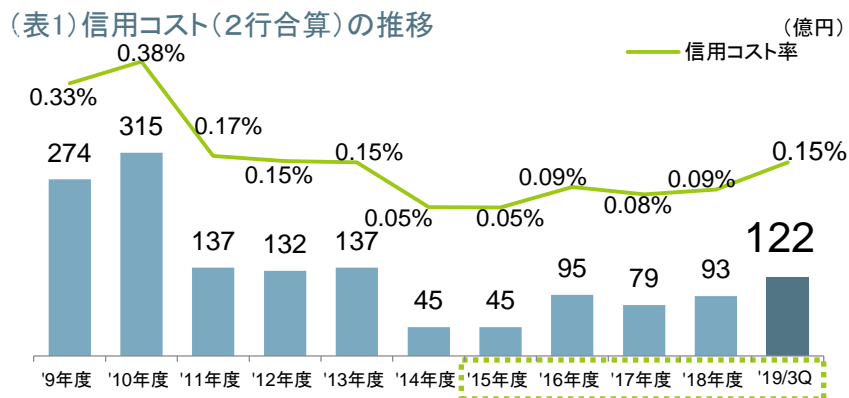
ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結純利益への影響はありません。

### (3)トピックス① ～信用コスト～

- 一般貸倒引当金繰入額の前年度の特殊要因剥落<sup>(※1)</sup>を主因に、信用コストは前年同期比+65億円。
- 企業倒産や延滞の状況も落ち着いており、第3四半期の信用コストは上期の増加トレンドから減少。

(※1)2018年度には、大口の要管理先格上げによる引当金の戻入れあり

#### 信用コストの推移



#### 信用コストの内訳

(億円)

	4-6月	7-9月	10-12月	第3四半期累計	前年同期比
信用コスト	41	51	28	122	+65
一般貸倒引当金繰入額	△6	10	0	4	+46
不良債権処理額	48	40	28	117	+18
うち個別引当金繰入額	37	6	12	56	+21

#### 貸倒引当金の増加要因と今後の対応

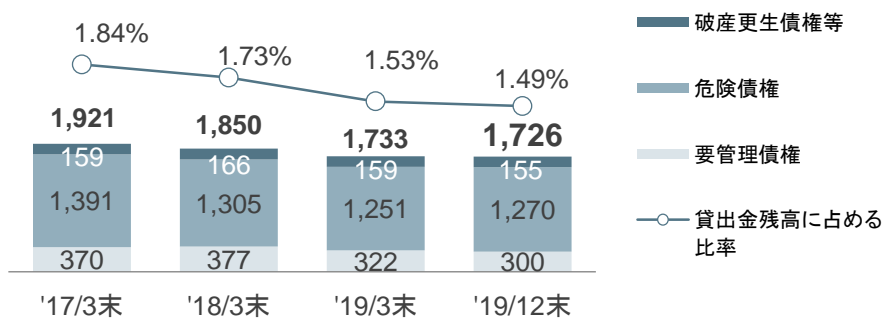
- 個別貸倒引当金は、与信先の格下げや予防的な引当により、繰入額が増加。
- 企業倒産状況に顕著な変化が見られないものの、与信先格下げ等が発生している状況を踏まえ、信用リスク管理を慎重に行う。
- 常陽銀行では、2019年7月に試行導入した「財務アラート」<sup>(※2)</sup>を2020年1月より全店導入。足利銀行でも導入を検討。

(※2) 与信先の実態把握の精度向上を目的に導入。CF・BS・PLの複合的な分析等に基づき不良な財政状態にあると推測される先、与信取引に適さない先を検出し、信用コストの抑制に繋げていく。

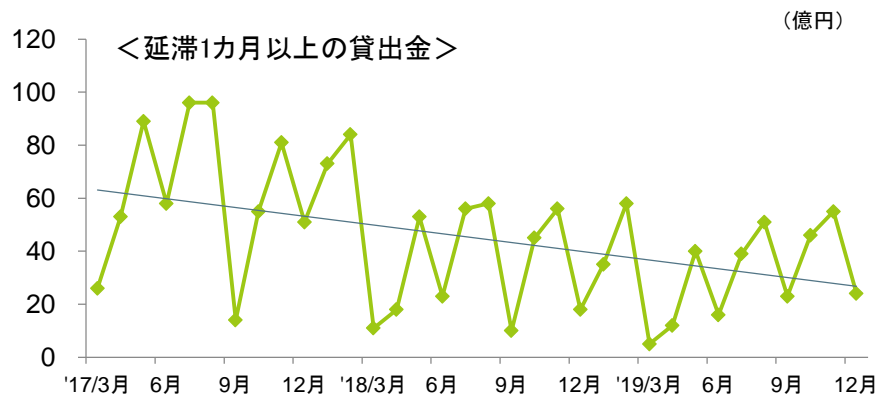
### (3)トピックス① ～金融再生法開示債権・延滞貸出金の状況～

- 総貸出金に占める金融再生法開示債権の比率は低下傾向が継続。延滞貸出金も落ち着いた状況。
- 主要営業地盤内の企業倒産状況では、足元に顕著な動きは見られず。

#### 金融再生法開示債権

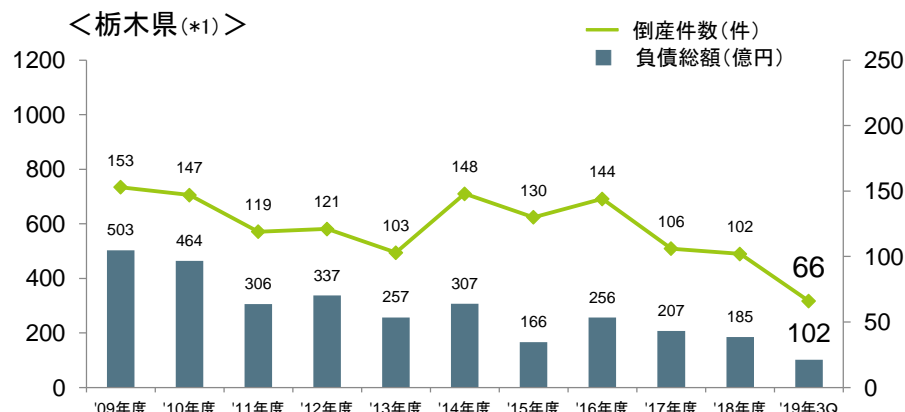
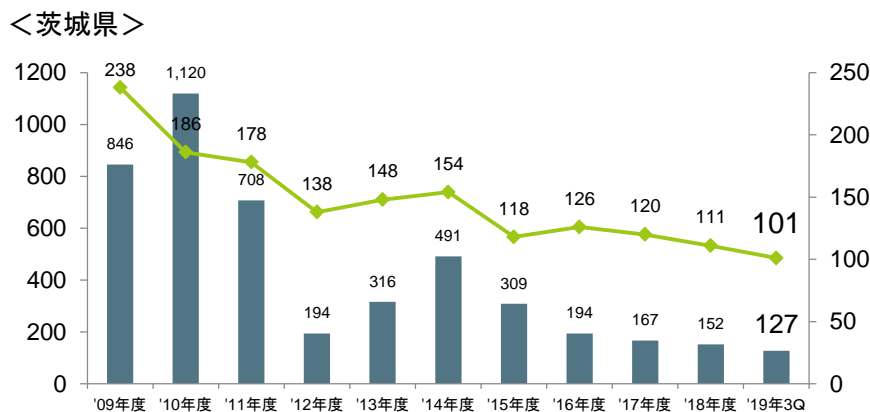


#### 延滞貸出金の状況(事業性貸出金)



#### (参考)企業倒産状況

倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



(\*1) 栃木県は、2011年度の大口先(1先4,330億円)を除き記載。

### (3)トピックス② ～資金利益～

- 資金利益は、投信解約損益の減少(前年同期比△39億円)を主因に前年同期比△68億円となるが、通期計画に対する進捗率は80.7%と高い水準(投信解約損益除くベースでは76.2%)。
- 預貸金利息差は計画通り、有価証券等利鞘が計画を上回るペースで進捗し、資金利益の通期見通しは、計画値1,439億円を上回る見通し。

#### 資金利益

	(億円)		
	2019年度 第3四半期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
預貸金利息差(A)	795	△8	(*)75.3%
貸出金利息	837	△10	(-)
預金利息(△)	42	△2	
有価証券等利鞘(B)	366	△60	95.0%
(投信解約損益除く)	303	△21	78.7%
有価証券利息配当金	437	△50	
(うち投信解約損益)	(63)	(△39)	(-)
市場調達等(△)	70	+10	
資金利益合計(A+B)	1,162	△68	80.7%
同 (投信解約損益除く)	1,098	△28	(76.2%)

(\*) 預貸金利息差は、通期計画に沿った進捗。円貨貸出金(財務省向け貸出除く)の利回り低下幅は、前期△4.3bp→今期△3.7bpと低下幅が縮小。

#### 有価証券等利鞘の内訳

	(億円)		
	2019年度 第3四半期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
有価証券利息配当金(C)	437	△50	(-)
日本国債	39	△6	
円貨地方債・社債	52	△0	
外債	140	+10	
株式	64	△0	(-)
投資信託等	77	△13	
投信解約損益	63	△39	
市場調達等(△)(D)	70	(*)+10	(-)
有価証券等利鞘(C-D)	366	△60	95.0%
同 (投信解約損益除く)	303	△21	78.7%

(\*) 市場調達等は、2018年度後半の米国利上げにより前年同期比で増加したものの、足元では減少に転じ資金利益の改善要因となる。



## 2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

【計画期間 2019年4月～2022年3月】

# (1) 経営目標等の進捗①

- 親会社株主に帰属する当期純利益、コアOHR(銀行合算)ともに、2019年度計画に対して順調に進捗。
- 主要計数に掲げる「顧客向けサービス業務利益額<sup>(※1)</sup>」も、2019年度計画に対し高い進捗。

(※1) 顧客向けサービス業務利益額(当社定義)  
 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役員取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づくデリバティブ収益等) - 経費

## 経営目標

(表1) 経営目標の進捗

	2018年度 実績	2019年度 通期計画	2019年度 第3四半期	進捗率	2021年度 計画
連結ROE	5.1%	—	—	—	5.0%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	463億円	400億円	354億円	88.5%	470億円程度
コアOHR(銀行合算) <sup>(※2)</sup>	57.1%	64.8%	61.5%	—	60%程度

(※2) コア業務粗利益から投信解約損益を除く、経費からシステム統合費用を除く。

## 主要計数計画

(表2) 主要計数計画の進捗

	2018年度 実績 ①	2019年度 通期計画	2019年度 第3四半期	進捗率	2021年度 計画 ②	3年間増減 ②-①
顧客向けサービス業務利益額 <sup>(※1)</sup>	292億円	212億円	198億円	93.3%	305億円程度	15億円程度
同 (システム統合費用除く) <sup>(※1)</sup>	311億円	254億円	222億円	87.4%	335億円程度	25億円程度
貸出金平残(銀行合算) <sup>(※3)</sup>	10兆6,449億円	—	10兆8,192億円	+1,743億円	11兆2,500億円程度	6,000億円程度
預金平残(銀行合算) <sup>(※4)</sup>	14兆5,309億円	—	14兆8,777億円	+3,468億円 (2018年度比)	15兆300億円程度	5,000億円程度

(※3) 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金除く

(※4) 譲渡性預金含む

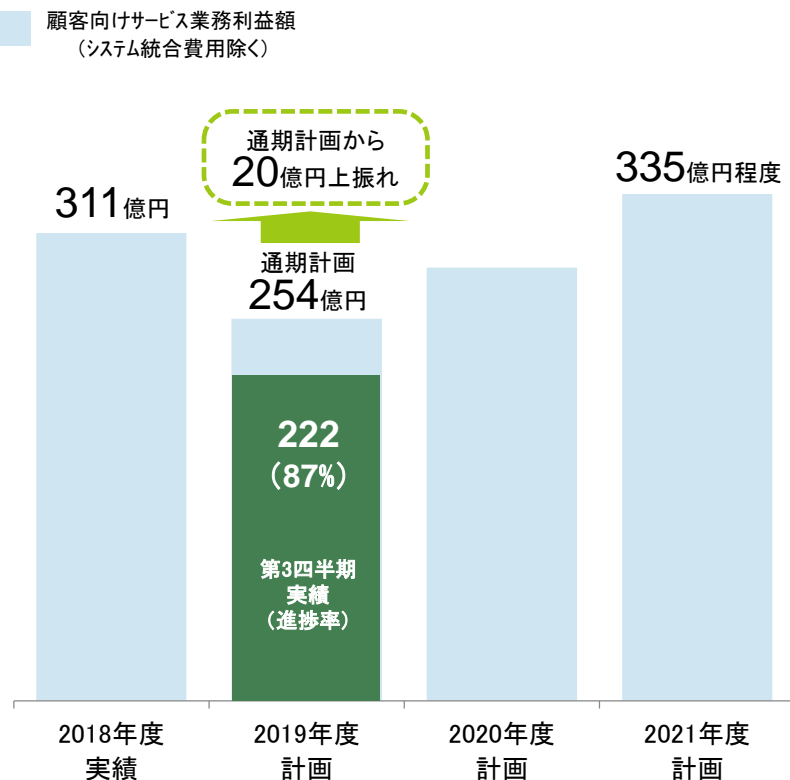
## (1) 経営目標等の進捗②

- 中計3年間において、顧客向けサービス業務利益額<sup>(\*)</sup>を15億円以上、システム統合費用を除く顧客向けサービス業務利益額では、25億円以上増加させる。
- 2019年度は、対顧役務・経費削減が牽引し、通期計画から20億円の上振れを見込む。

(\*) 顧客向けサービス業務利益額(当社定義)  
 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役務取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づくデリバティブ収益等) - 経費

### 顧客向けサービス業務利益額<sup>(\*)</sup>

#### 3年間の計画値



#### 2019年度第3四半期実績

- 顧客向けサービス業務利益額(システム統合費用除く)は222億円、通期計画に対する進捗率は87.4%と高い水準。
- 対顧役務および経費削減が牽引。

(表1) 顧客向けサービス業務利益の2019年度計画・第3四半期実績 (億円)

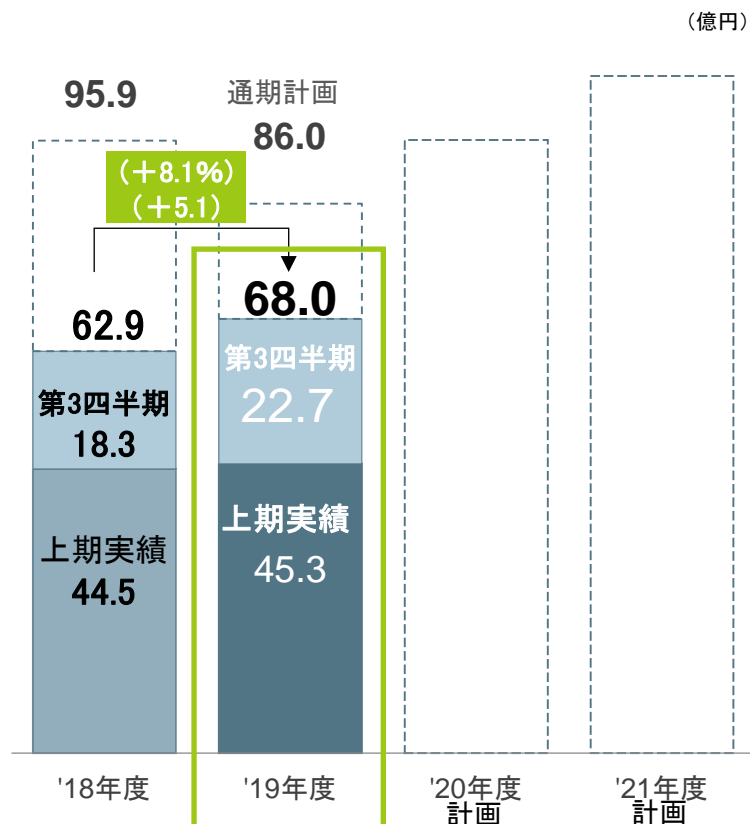
	2019年度 通期計画	第3四半期 実績	進捗率
対顧トップライン ①	1,403	1,059	75.4%
預貸金利息差	1,070	804	75.1%
対顧役務	333	254	76.2%
経費 ②	1,190	861	72.3%
同 (システム統合費用除く) ③	1,148	837	72.9%
顧客向けサービス業務利益 ①-②	212	198	93.3%
同 (システム統合費用除く) ①-③	254	222	87.4%

## (2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

### ① コンサルティング機能の強化(本業支援)

- 法人役務手数料は、通期計画に対する進捗率が79.0%の水準にあり、通期計画達成を見込む。
- これまでは与信関連手数料が牽引するが、コンサルティング分野への人員投入強化等も進め、ビジネスマッチングやM&Aなど事業支援関連ソリューションへの取り組みを強化。

### 法人役務手数料



### 法人役務手数料の内訳

(億円)

	2019年度 第3四半期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
与信関連手数料(①)	57	+9	81.8%
うちデリバティブ	5	+1	
シ・ローン等	41	+9	-
私募債	10	△0	
事業支援関連手数料(②)	10	△4	66.8%
うちビジネスマッチング	4	+0	
M&A	3	+0	
経営者保険	2	△4	
信託・401K	1	+0	
法人役務合計(①+②)	68	+5	79.0%

- シ・ローン、コミットメントライン手数料 : 10億円 (前年同期比+1億円)
- 事業性ローン関連手数料 : 30億円 (同 +8億円)
  - うちコベナンツ付ローン手数料 : 11億円 (同 +4億円)
  - うち信用保険付一括返済型ローン手数料 : 5億円 (同 +2億円)

＜コンサルティング営業体制の強化＞  
法人ソリューション・個人資産形成支援等のコンサルティング分野へ

3年間 100人投入

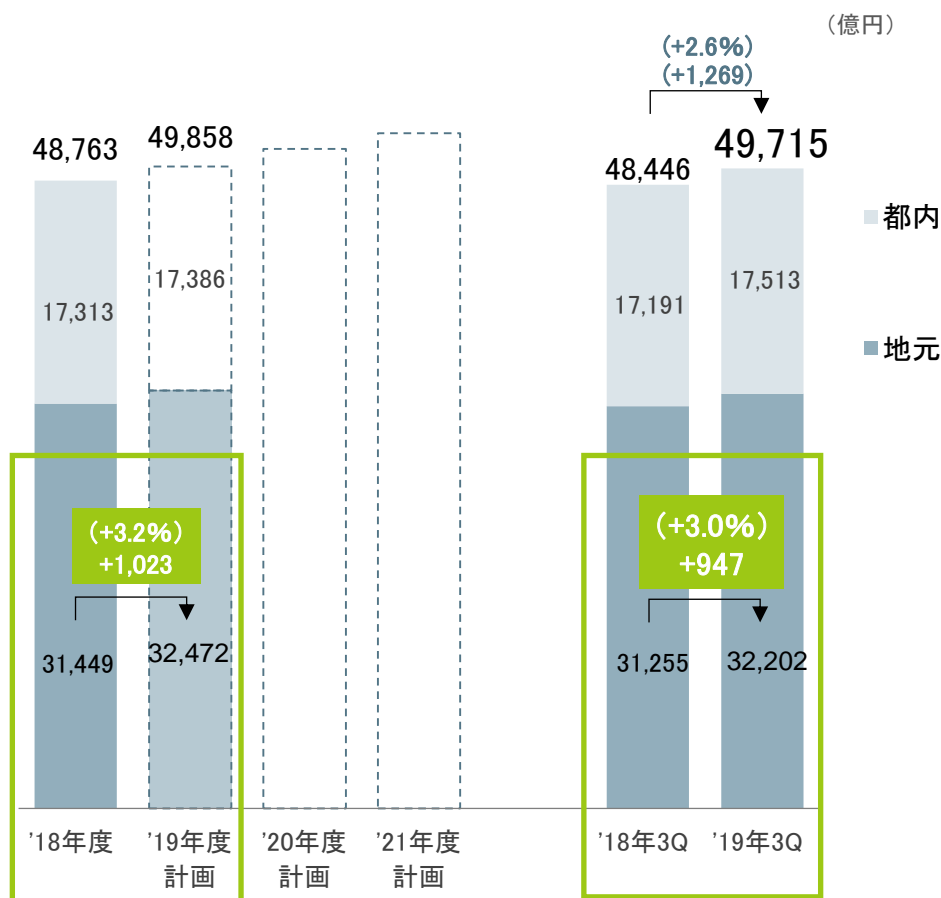
2019年12月現在 約30人投入

## (2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

### ① コンサルティング機能の強化(本業支援)

- 地元法人貸出金は、年間1,023億円、年率3.2%の増加を計画(2018年度→2019年度)。
- 第3四半期実績は、前年同期比+947億円とほぼ計画水準にあり、通期計画の達成を見込む。

#### 法人貸出金(平残)



#### 貸出商品の拡充

##### 震災時元本免除特約付融資の取扱い

- 震度6以上の地震が発生した場合に、元本を免除する特約付の融資商品を提供。

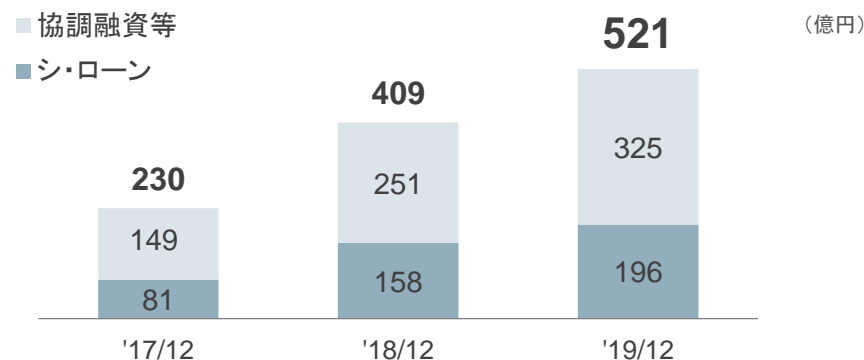
2019/12月末実績(累計) 32件/55億円

##### SDGs私募債の取扱い開始

- SDGsの達成に向けて取り組む企業を支援するため、2019年3月より「SDGs私募債」の取扱いを開始。

2019/12月末実績(累計) 51件/48億円

#### 協調融資・2行連携貸出(実行額累計)

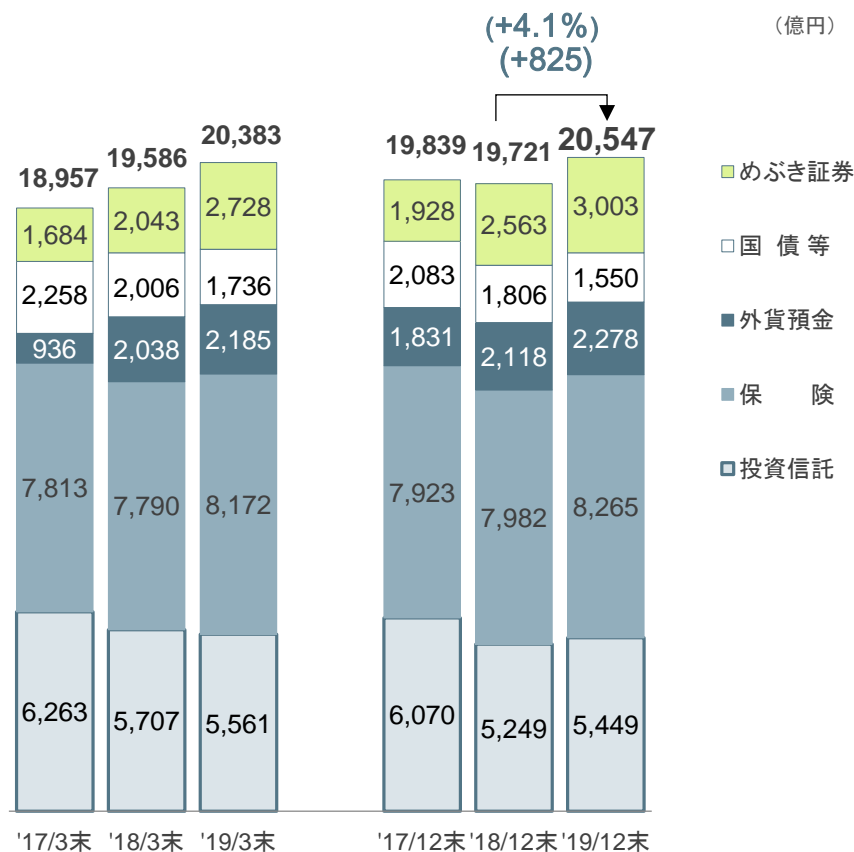


## (2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

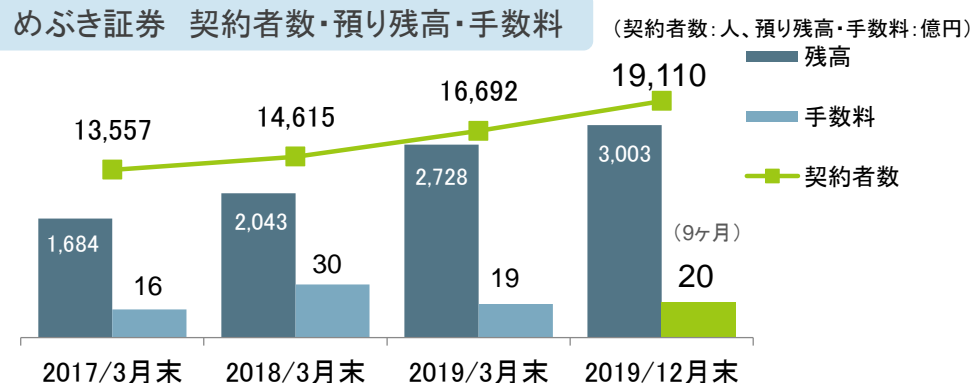
### ① コンサルティング機能の強化(資産形成支援)

- 預り資産手数料は、前年同期比増加するとともに、通期計画に沿って進捗(進捗率74.1%)。
- 投資信託手数料が下振れとなる一方、銀証連携を強化し、めぶき証券・金融商品仲介でカバー。

#### 預り資産残高(銀行・証券合算)



#### 銀証連携の強化



#### 預り資産手数料(銀行・証券合算)

(億円)

	2019年度 通期計画	2019年度 第3四半期	進捗率	前年 同期比
投資信託	65	42	65.1%	△1
保険	43	33	76.7%	+0
めぶき証券等(*1)	25	25	100.3%	+4
その他(*2)	10	5	54.7%	△2
<b>手数料合計</b>	<b>143</b>	<b>106</b>	<b>74.1%</b>	<b>+1</b>

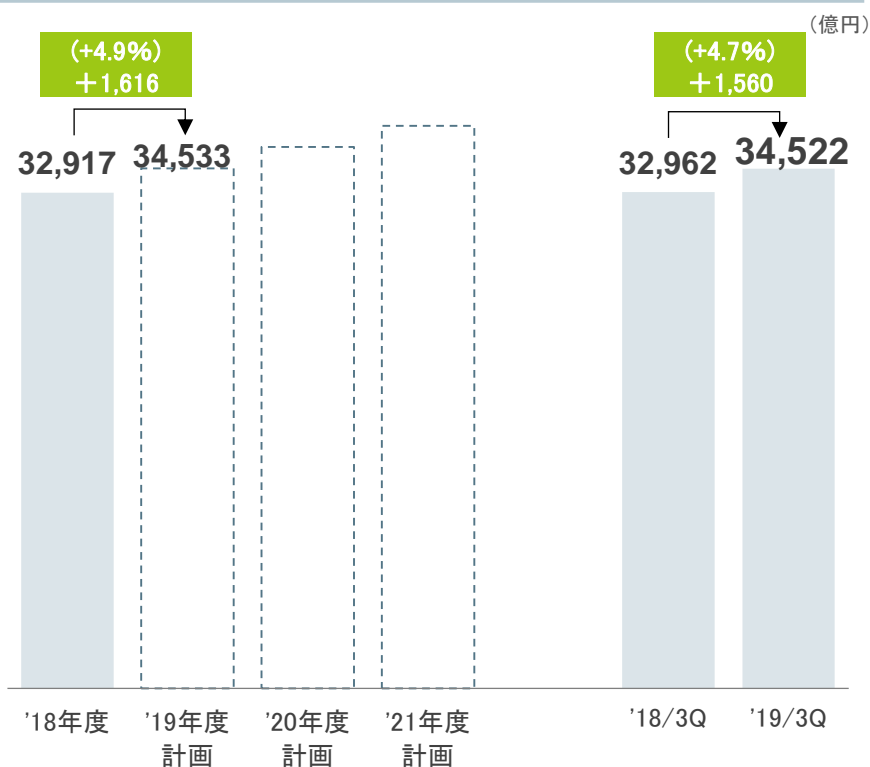
(\*1)めぶき証券+金融商品仲介 (\*2)外貨預金+国債等

## (2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

### ②ITサービス／データの利活用(チャネル拡充による個人ローン推進)

- 住宅ローンは、IT等も活用し業務効率化を進め業者営業を強化。獲得額・平残とも計画に沿って進捗。
- 無担保ローンは、WEB経由での申込が大幅増加(前年同期比+1万件)し、通期計画達成を見込む。

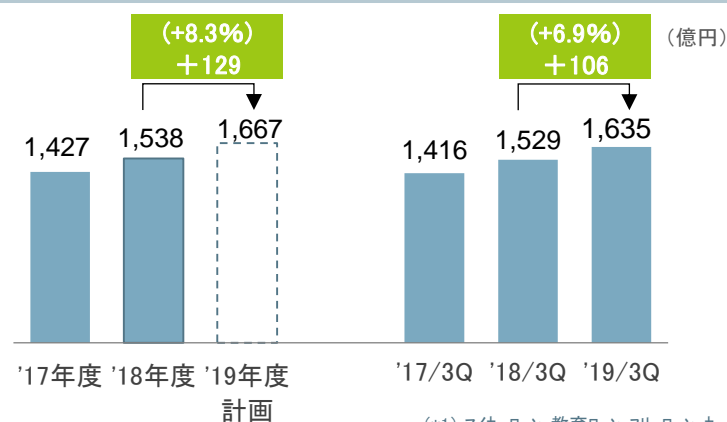
#### 住宅ローン(平残)



第3四半期獲得額  
通期計画額  
(進捗率)

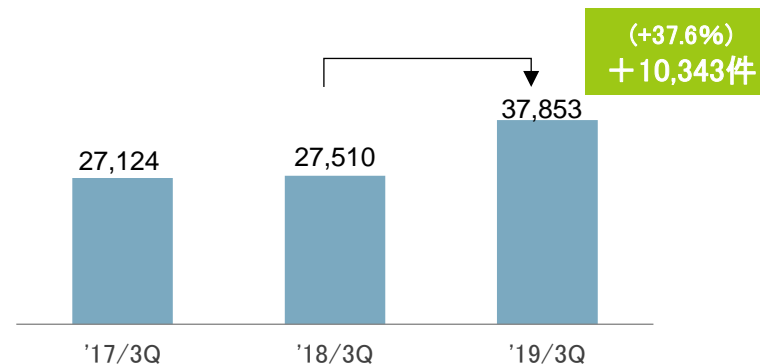
	(2018/3Q)	(2019/3Q)
獲得額	2,771億円	2,681億円
通期計画額	3,606億円	3,510億円
進捗率	(74.3%)	(76.3%)

#### 無担保ローン<sup>(\*)</sup>(平残)



(\*) マイカーローン・教育ローン・フリーローン・カードローン

#### WEB経由の無担保ローン申込件数



## (2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

### ②ITサービス／データの利活用(グループ内の生産性向上・お客様の利便性向上)

- 外部知見も活用し、ITサービス/データの利活用およびお客さまの利便性・サービス向上を進めていく。

#### IT経営の専門家の活用

##### 特定非営利法人ITコーディネータ協会との連携

- 2020年2月、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会と「包括的連携・協力に関する協定」を締結。
- 経営とIT分野に精通するITコーディネータ(\*1)と連携し、デジタル戦略のアドバイスや提案から、システムの導入までの支援を強化。

(\*1) 経済産業省が推進する資格で、経営およびIT分野の専門知識と経験を有し、経営戦略としてのIT利活用を経営者の立場に立って助言・支援するプロフェッショナル。

#### グループ内でのIT利活用

##### スマホアプリの活用【営業活動高度化】

- 2019年11月、業務用スマホを活用した訪問管理アプリを導入。営業行員の行動管理等にかかるデータの蓄積・分析により、営業活動の高度化・効率化に繋げる。

#### 株式会社りそなホールディングスとの共同研究

##### デジタル分野における共同研究の開始

- 2020年2月、株式会社りそなホールディングスと、デジタル分野における共同研究を開始。

##### バンキングアプリ

- 「りそなグループアプリ」の運営ノウハウの共有とプラットフォーム共通化

##### 店頭セルフ端末

- お客さまとの対話重視の営業プロセスへの変革
- 店頭業務の生産性向上

##### デジタル分野

- デジタルマーケティングおよびデータ利活用の高度化

#### 顧客サービス向上に向けた活用

##### 投資信託ロボットアドバイザーの活用

- 投資信託に関する相談について、窓口へ来店不要でスマホ等から利用可能な「ロボットアドバイザー」を活用。



(ロボットアドバイザーHP画面)

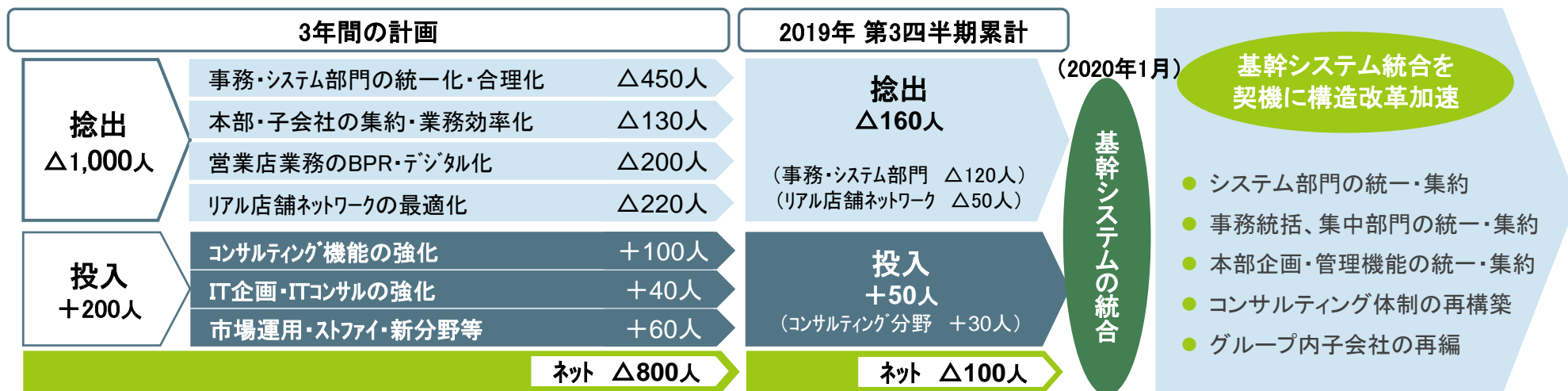


### (3) 生産性向上に向けた構造改革

#### ① 総人員のコントロール

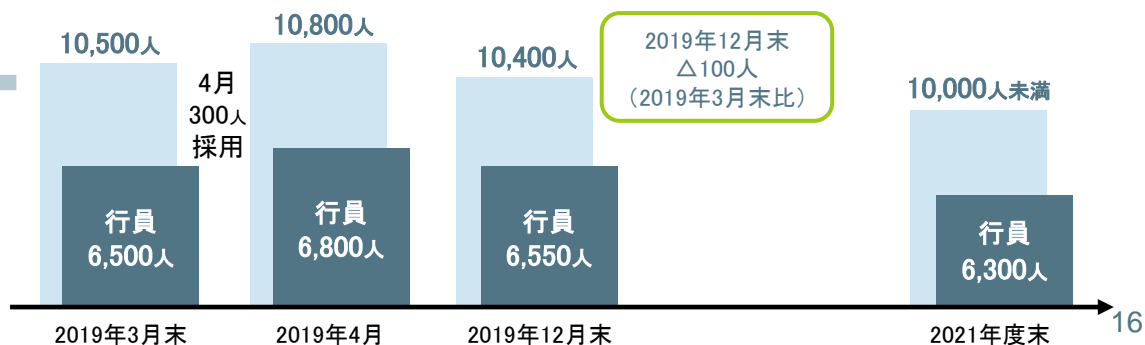
- 中計3年間で、総人員800人のスリム化を計画。
- 2019年12月までに事務・システム部門の統一化、店舗ネットワークの最適化を中心に160人捻出の一方、コンサルティング分野を中心に50人投入し、ネットでは約100人をコントロール。

#### 人員捻出・投入施策の進捗



#### 総人員の変化

- 2019年12月末の総人員は、自然減により3月末比100人減少。上記施策等により配置転換を行い、総人員をコントロール。



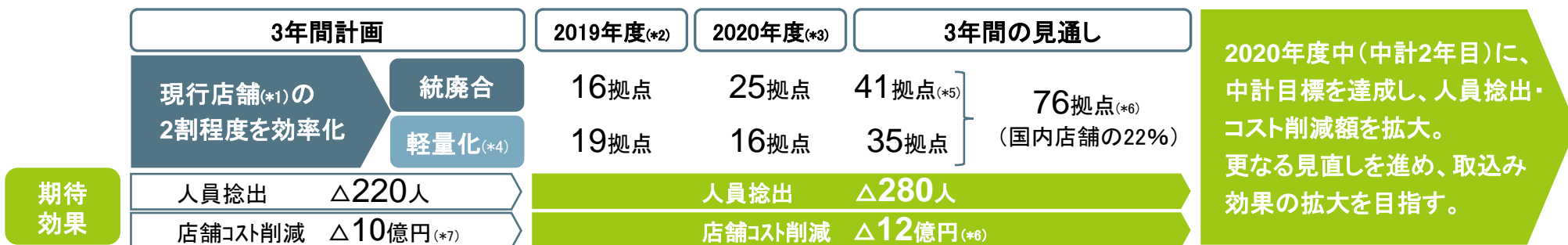
# (3) 生産性向上に向けた構造改革

## ② 店舗ネットワークの最適化

- 中計3年間で、現行店舗<sup>(※1)</sup>の2割程度の効率化を計画。
- 2019年度、2020年度合わせ76拠点(うち統廃合41拠点)の効率化を予定。実施時期の前倒しにより、人員捻出規模、コスト削減額を拡大。

(※1) 国内店舗337店舗(銀行合算・2019年3月末現在)

### 店舗ネットワークの最適化



(※2) 2020年3月実施予定分を含む。 (※3) 2020年度予定(公表済)。 (※4) 少数店舗化など運営体制等の見直し。 (※5) 一時的にATM等を残す店舗(7店舗)を含む  
 (※6) 統廃合:17支店、24出張所、軽量化:26支店、9出張所。 (※7) 2021年度における2018年度対比での年間コスト

### 店舗数の状況

	2018年度末実績	2020年度末見通し	増減
国内店舗網	337	332	△5
リアル店舗	313	279	△34
店舗内店舗 <sup>(※8)</sup>	24	53	+29

(※8) 振込専用支店等の仮想店舗含む。

### 非対面チャネルの充実

#### ローン商品のWEB完結 (対象商品の拡大)

- マイカーローン
- カードローン
- 教育ローン
- フリーローン

#### 銀行アプリ (提供機能の拡大)

- 残高照会
- 口座開設
- 口座異動明細確認
- インターネットバンキング連携

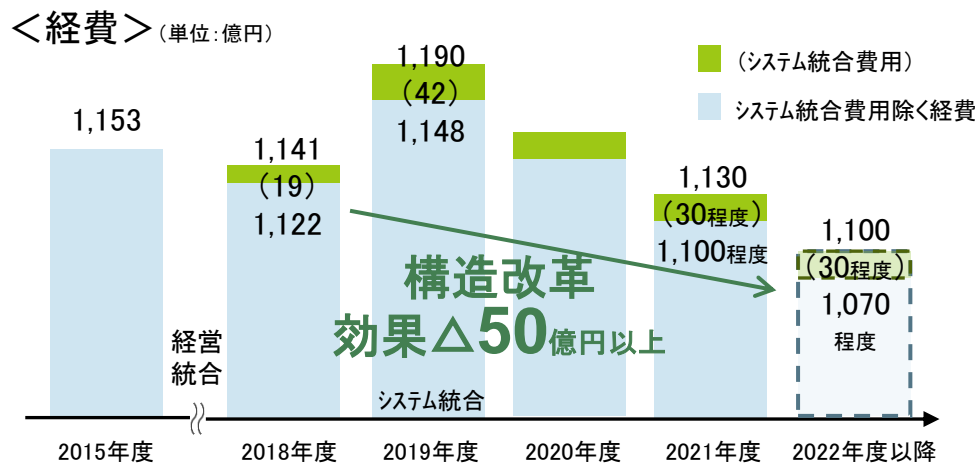
# (3) 生産性向上に向けた構造改革

## ③経費のコントロール

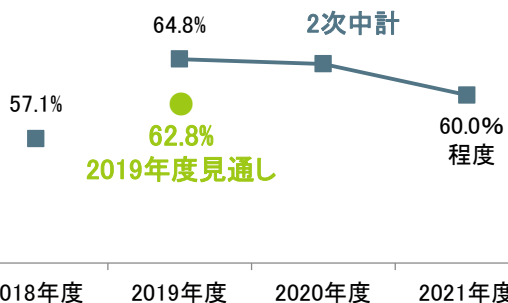
- 2次中計では総人員のスリム化、店舗ネットワーク見直し等により、年間50億円以上の経費削減を計画<sup>(※1)</sup>。
- 2019年度の経費見通しは、構造改革の早期実行による効果も取り込み、計画比△20億円程度を見込む。

(※1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

### 2次中計・経費計画(銀行合算)



### <コアOHR(システム統合費用除く)>



2019年度計画は、投信解約損益の前年度比106億円減少等により、2018年度から悪化。

### 2019年度経費計画/見通し

(億円)

	2018年度実績	2019年度計画	2019年度見通し	計画比
経費	1,141	1,190	1,170	△20
経費(システム統合費用除く)	1,122	1,148	1,128	△20
うち人件費	606	622	616	△6
うち物件費	461	489	478	△9
コアOHR(銀行合算) <sup>(※2)</sup>	57.1%	64.8%	62.8%	△2.0%p

(※2) 経費:システム統合費用除く コア業務純益:私募投信解約益除く

### 構造改革の進展

#### 基幹システム統合

2020年1月。足利銀行がChance地銀共同化システム<sup>(※3)</sup>へ移行完了【常陽・足利銀行の基幹システム統合】

#### 事務集中部門集約

2019年8月。常陽銀行において4箇所の事務集中センターを1箇所に集中【100人の人員を捻出】

#### 店舗ネットワーク最適化

2019年度より、効率化対象店舗を拡大、実施時期を前倒し【捻出人員20名・コスト削減2億円を追加】

(※3) 三菱UFJ銀行の勘定系、情報系などの基幹システムを基に構築したシステム。地銀8行で稼動(常陽銀、足利銀、百十四銀、十六銀、南都銀、山口銀、もみじ銀、北九州銀)。

### 3.業績見通し等

# (1)2019年度業績見通し

- FG連結、子銀行とも、第3四半期実績は通期業績予想に対し80%超の進捗。
- 通期業績予想は、公表値(2019年5月13日公表)から変更はない。

## めぶきFG

	2019年度 業績予想	第3四半期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	580	503	86.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	354	88.5%

## 銀行合算

	2019年度 業績予想	第3四半期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	585	505	86.4%
当期純利益	405	357	88.3%

## 子銀行

### 常陽(単体)

	2019年度 業績予想	第3四半期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	395	337	85.4%
当期純利益	275	238	86.8%

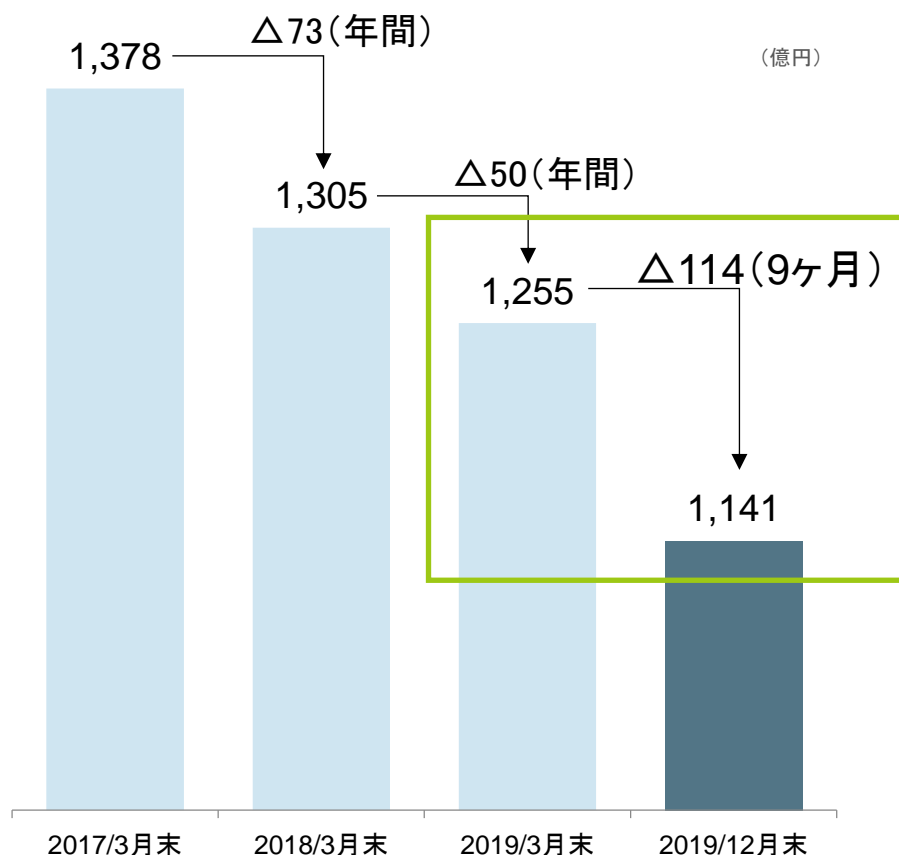
### 足利(単体)

	2019年度 業績予想	第3四半期 実績	(億円) 進捗率
	190	168	88.5%
	130	119	91.6%

## (2) 政策保有株式

- 政策保有株式の残高は、前年度末比△114億円。残高縮減への取り組みを加速。
- 大株主では、金融機関を中心に保有株式数が減少(保有比率が低下)。

### 政策保有株式(残高<sup>(※1)</sup>)の推移



(※1) 残高は、非上場株式も含む内部管理ベース。

### 大株主の状況

2017年3月31日

株主名	持株数(千株)	持株比率
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.43%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	46,118	3.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,662	3.28%
日本生命保険相互会社	34,487	2.92%
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,920	2.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,320	2.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,331	2.23%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,815	2.10%
住友生命保険相互会社	21,659	1.83%
第一生命保険株式会社	19,948	1.69%

2019年11月12日

株主名	持株数(千株)	持株比率
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	109,257	9.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,714	4.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,314	4.08%
日本生命保険相互会社	34,487	2.97%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,215	2.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,981	2.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,156	2.08%
住友生命保険相互会社	21,659	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,519	1.76%
第一生命保険株式会社	19,948	1.72%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示。持株比率は自己株式を控除して算出。  
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社の持株数は、2019年11月12日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による売却後の株数を記載。その他株主の持株数は、2019年9月30日現在の当社株主名簿に基づいた持株数を記載。

### (3) 資本政策(配当・株主還元、自己資本比率)

- 2019年11月12日に、取得金額39億円、取得株式数13.9百万株の自己株式の取得を実施。
- 2019年度の配当性向は32.2%、総還元性向は42.2%となる見通し。

#### 配当・株主還元

##### 配 当

(表1) 1株当り配当

	年間配当	中間配当	期末配当
2017年度	11.0円	5.5円	5.5円
2018年度	11.0円	5.5円	5.5円
2019年度	11.0円(予定)	5.5円	5.5円(予定)

##### 自己株式の取得

- 【目的】 資本効率の向上を通じて、株主への利益還元の充実を図るため。
- 【取得金額】 3,999,976,400 円
- 【取得株数】 13,937,200 株
- 【取得日】 2019年11月12日

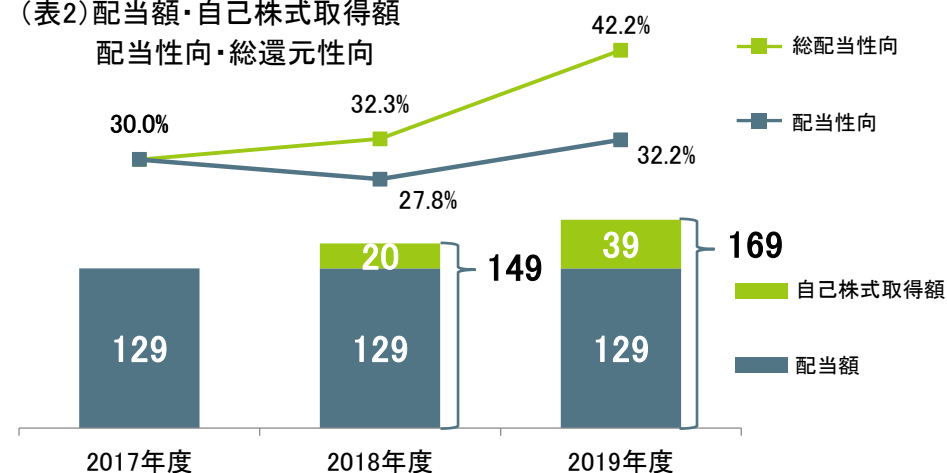
##### 配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向<sup>(\*1)</sup> 30%以上を目安といたします。水準等については、引続き検討してまいります。

(\*1) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社に帰属する当期純利益

##### 配当・還元実績

(表2) 配当額・自己株式取得額  
配当性向・総還元性向



#### 自己資本比率

(表3) 自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2018/12月末	10.11%	12.06%	8.73%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2019/12月末	10.27%	12.60%	8.69%



# (4) SDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標」として採択。先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169のターゲットが設定されました。

## 当社グループの取り組み

## SDGsゴール

地域と共生し、  
ゆたかな  
「地域社会」を  
創造する  
取り組み

### SDGs私募債の取り扱い

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に図書等を寄贈しています。これまで9千万円を超える寄贈を行っています。

寄贈サービス付私募債(累計)

件数	発行額
569件	483億円

(2019年12月末:2行合算)



### 子供たちの自立する力の育成支援

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座を提供しています。



総合金融  
サービスの拡充と  
広域ネットワーク  
を活用した  
「地域経済  
活性化」への  
取り組み

### 地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販売拡大支援に加えファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。

めぶき地域創生ファンド

投資額(累計)	18.7億円/10件
---------	------------

(2019年12月末:2行合算)



### 新たな市場開拓・経済交流の拡大

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。



自然環境の  
健全な維持  
を目指し、  
ゆたかで美しい  
「環境」を未来に  
つなげる  
取り組み

### 環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力バイオマスなどのクリーンエネルギーを、利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

太陽光発電融資

契約件数	契約額
153件	183億円

(2019年度第3四半期:2行合算)



### 環境保全活動

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動や環境教育の普及などの活動を行っています。





**【参考】2019年度第3四半期計数詳細  
第2次グループ中期経営計画の概要**

## 【計数編】子銀行内訳

( 1 ) 2019年度第3四半期 P/L

( 億円 )

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	1,424	+41	850	+101	573	△59
( コア業務粗利益 )	1,423	△70	838	+12	584	△83
資金利益	1,162	△68	688	+3	473	△71
うち投信解約損益	63	△39	42	+26	20	△65
役務取引等利益	239	△1	133	+2	105	△3
その他業務利益他	22	+111	28	+95	△5	+15
( うち国債等債券損益 )	0	+111	11	+88	△11	+23
経費	861	+5	484	△7	377	+13
うち人件費	459	+3	253	△2	206	+5
うち物件費	346	+4	200	△6	145	+11
実質業務純益	562	+35	366	+109	196	△73
コア業務純益	562	△76	354	+20	207	△96
コア業務純益 ( 除く投信解約損益 )	498	△36	311	△5	186	△31
一般貸倒引当金繰入額 ( a )	4	+4	5	+5	△0	+32
業務純益	558	+30	361	+103	196	△105
臨時損益	△51	△88	△23	△121	△27	+65
うち不良債権処理額 ( b )	117	+60	62	+39	55	△11
うち株式等関係損益	71	△30	45	△82	25	+51
経常利益	505	△58	337	△17	168	△41
特別損益	△2	△118	△2	+0	△0	△117
中間純利益	357	△155	238	△10	119	△144
信用コスト ( a)+(b)	122	+65	67	+44	54	+20

( 2 ) 貸出金利回り ( 財務省・特別会計借入金を除く )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
2行合算	国内業務	1.12%	1.07%	1.03%	0.99%	△0.03%
	国際業務	1.42%	1.99%	2.92%	2.77%	△0.05%
	国内 + 国際	1.12%	1.08%	1.06%	1.02%	△0.03%
常陽銀行	国内業務	1.06%	1.02%	1.00%	0.97%	△0.03%
	国際業務	1.45%	2.01%	2.95%	2.80%	△0.06%
	国内 + 国際	1.06%	1.04%	1.04%	1.01%	△0.02%
足利銀行	国内業務	1.20%	1.13%	1.07%	1.03%	△0.04%
	国際業務	1.11%	1.82%	2.67%	2.57%	△0.01%
	国内 + 国際	1.20%	1.13%	1.08%	1.03%	△0.04%

## 【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	42,728	44,912	46,748	47,694	+1,506	46,188
個人	48,096	49,359	51,391	52,130	+943	51,187
法人	12,329	11,536	10,382	9,437	△891	10,328
公共	103,154	105,808	108,523	109,262	+1,558	107,704
合計						
常陽銀行	23,874	24,908	25,702	26,099	+666	25,433
個人	28,213	28,539	29,743	30,196	+565	29,630
法人	7,583	7,186	6,507	6,267	△542	6,810
公共	59,670	60,635	61,953	62,563	+689	61,873
合計						
足利銀行	18,854	20,003	21,046	21,594	+840	20,754
個人	19,882	20,819	21,648	21,934	+377	21,556
法人	4,746	4,349	3,875	3,169	△348	3,518
公共	43,484	45,172	46,570	46,699	+869	45,830
合計						

\* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	1,283	1,292	1,458	1,597	+144	1,453
常陽銀行	1,160	1,140	1,268	1,446	+184	1,261
足利銀行	122	152	190	151	△40	191

(5) 無担保ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	348	394	467	506	+64	442
マイカーローン	326	358	390	411	+35	376
教育ローン	69	81	91	98	+9	89
フリローン	608	654	650	649	+4	644
カードローン	1,352	1,489	1,600	1,666	+113	1,553
合計						
常陽銀行	250	274	322	344	+36	308
マイカーローン	282	300	319	331	+20	311
教育ローン	7	8	22	34	+16	18
フリローン	264	277	265	256	△7	263
カードローン	803	860	930	967	+65	901
合計						
足利銀行	98	120	145	161	+27	133
マイカーローン	44	57	70	80	+14	65
教育ローン	61	73	68	64	△6	71
フリローン	343	377	384	393	+12	381
カードローン	546	628	669	699	+47	652
合計						

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	30,509	32,166	33,963	35,137	+1,680	33,457
住宅ローン	9,004	9,504	9,585	9,387	△175	9,562
7A <sup>+</sup> -トクローン	-	19	29	28	+0	28
資産形成ローン	39,513	41,690	43,579	44,553	+1,504	43,048
合計						
常陽銀行	14,896	15,605	16,406	16,996	+834	16,162
住宅ローン	7,240	7,635	7,691	7,533	△151	7,684
7A <sup>+</sup> -トクローン	-	19	29	28	+0	28
資産形成ローン	22,137	23,260	24,127	24,559	+684	23,875
合計						
足利銀行	15,613	16,560	17,557	18,140	+845	17,295
住宅ローン	1,763	1,868	1,893	1,853	△24	1,877
7A <sup>+</sup> -トクローン	-	-	-	-	-	-
資産形成ローン	17,376	18,429	19,451	19,994	+820	19,173
合計						

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	15,749	15,922	16,337	16,342	△112	16,454
大企業	32,346	33,436	35,054	35,788	+1,055	34,732
中堅・中小企業	48,096	49,359	51,391	52,130	+943	51,187
合計						
常陽銀行	11,339	11,419	11,591	11,609	△103	11,713
大企業	16,872	17,120	18,151	18,586	+669	17,916
中堅・中小企業	28,213	28,539	29,743	30,196	+565	29,630
合計						
足利銀行	4,409	4,503	4,745	4,732	△8	4,741
大企業	15,473	16,316	16,902	17,202	+386	16,815
中堅・中小企業	19,882	20,819	21,648	21,934	+377	21,556
合計						

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	17,887	18,158	19,088	19,669	+457	19,212
都内	30,207	31,200	32,303	32,461	+485	31,975
地元	48,096	49,359	51,391	52,130	+943	51,187
合計						
常陽銀行	13,278	13,338	13,783	14,301	+414	13,887
都内	14,934	15,201	15,960	15,894	+151	15,742
地元	28,213	28,539	29,743	30,196	+565	29,630
合計						
足利銀行	4,609	4,820	5,305	5,367	+43	5,324
都内	15,273	15,999	16,342	16,566	+334	16,232
地元	19,882	20,819	21,648	21,934	+377	21,556
合計						

## 【計数編】子銀行内訳

( 8 ) 預金未残 ( 円貨+外貨 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	97,621	101,036	103,627	107,638	+3,084	104,553
個人	30,628	31,588	33,255	33,667	+963	32,703
法人	7,480	7,763	7,501	5,501	△285	5,787
公共	135,729	140,388	144,383	146,807	+3,763	143,044
合計	60,689	62,806	64,401	66,884	+1,964	64,919
常陽銀行	17,474	17,602	18,354	18,736	+787	17,948
個人	4,240	4,681	4,536	3,423	△164	3,587
法人	82,403	85,090	87,291	89,043	+2,587	86,456
公共	36,931	38,230	39,225	40,754	+1,119	39,634
合計	13,154	13,985	14,901	14,931	+176	14,754
足利銀行	3,239	3,081	2,965	2,078	△120	2,199
個人	53,325	55,298	57,092	57,763	+1,175	56,588
法人						
公共						
合計						

うち外貨預金

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,686	△398	3,084
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	2,060	△181	2,242
足利銀行	248	760	833	625	△217	842

( 9 ) 預り資産残高

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
グループ	6,263	5,707	5,561	5,449	+199	5,249
投資信託	7,813	7,790	8,172	8,265	+282	7,982
保険	936	2,038	2,185	2,278	+159	2,118
外貨預金	2,258	2,006	1,736	1,550	△256	1,806
国債等	1,684	2,043	2,728	3,003	+440	2,563
めぶき証券	18,957	19,586	20,383	20,547	+825	19,721
合計	2,952	2,579	2,633	2,518	+49	2,469
常陽銀行	4,541	4,506	4,656	4,769	+192	4,576
投資信託	688	1,277	1,355	1,491	+222	1,269
保険	1,553	1,380	1,185	1,054	△187	1,242
外貨預金	9,736	9,744	9,831	9,833	+276	9,556
国債等	3,311	3,127	2,928	2,930	+150	2,780
合計	3,272	3,284	3,515	3,496	+89	3,406
足利銀行	248	760	829	786	△62	849
投資信託	705	626	550	495	△68	564
保険	7,537	7,798	7,824	7,709	+108	7,601
外貨預金						
国債等						
合計						

( 10 ) 預り資産関連手数料

( 億円 )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
グループ	66.3	73.6	56.9	42.6	△1.9	44.5
投資信託*1	30.4	26.7	46.7	33.1	+0.4	32.7
保険*2	7.3	8.6	9.8	4.7	△2.9	7.6
外貨預金	0.9	0.4	0.4	0.5	+0.2	0.3
国債等	5.9	8.2	4.9	4.9	+1.0	3.9
金融商品仲介	16.5	30.5	19.4	20.2	+4.1	16.1
めぶき証券	127.8	148.2	138.4	106.3	+1.1	105.2
合計	32.3	33.4	26.3	20.4	△0.1	20.6
常陽銀行	12.7	12.4	21.2	20.4	+5.6	14.7
投資信託*1	3.8	4.9	7.0	3.4	△1.9	5.3
保険*2	0.8	0.3	0.3	0.4	+0.1	0.2
外貨預金	2.9	5.1	2.7	2.7	+0.6	2.1
国債等	52.8	56.3	57.7	47.5	+4.3	43.2
金融商品仲介	34.0	40.1	30.6	22.1	△1.6	23.8
めぶき証券	17.7	14.2	25.5	12.6	△5.2	17.9
合計	3.5	3.6	2.8	1.3	△0.9	2.2
足利銀行	0.1	0.0	0.0	0.1	+0.1	0.0
投資信託*1	3.0	3.1	2.2	2.1	+0.4	1.7
保険*2	58.5	61.3	61.2	38.5	△7.3	45.8
外貨預金						
国債等						
金融商品仲介						
めぶき証券						
合計						

\* 1 : 販売手数料・信託報酬

\* 2 : 経営者保険を除く

( 11 ) 法人役務取引

( 億円 )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
2行合算	41.5	62.4	75.7	57.3	+9.2	48.0
与信関連手数料	10.9	18.3	20.2	10.7	△4.1	14.8
事業支援関連手数料	52.4	80.8	95.9	68.0	+5.1	62.9
合計	20.3	33.9	41.4	28.4	+2.8	25.5
常陽銀行	5.3	10.6	11.4	5.9	△2.7	8.6
与信関連手数料	25.6	44.5	52.8	34.3	+0.1	34.2
事業支援関連手数料	21.1	28.4	34.2	28.8	+6.3	22.5
合計	5.6	7.7	8.8	4.7	△1.3	6.1
足利銀行	26.7	36.1	43.0	33.6	+4.9	28.6
与信関連手数料						
事業支援関連手数料						
合計						

## 【計数編】子銀行内訳

( 12 ) 有価証券・未残 ( 貸借対照表計上額 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	24,093	△275
外国債券	6,796	6,165	8,296	8,469	+173
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,768	△33
投資信託等	7,582	8,779	7,998	6,833	△1,165
合計	41,906	41,767	43,466	42,165	△1,301
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,962	△161
外国債券	4,565	3,937	5,132	5,148	+16
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	2,366	△68
投資信託等	3,390	4,201	4,567	3,988	△578
合計	27,935	28,025	30,259	29,466	△792
国内債券	6,995	6,343	6,109	6,003	△105
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,321	+157
足利銀行 株式	797	803	724	757	+33
投資信託等	4,148	4,535	3,387	2,745	△642
合計	14,171	13,910	13,384	12,883	△501

( 14 ) 政策保有株式 ( 残高 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年度末比
2行合算 残高	1,378	1,305	1,255	1,141	△114
常陽銀行 残高	1,192	1,137	1,107	997	△110
足利銀行 残高	186	168	148	144	△4

( 13 ) 有価証券・評価損益 ( その他有価証券 )

( 億円 )

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	1,449	+87
国内債券	232	164	211	143	△67
FG連結 投資信託等	193	98	72	260	+187
外国債券	△69	△120	103	245	+141
合計	1,828	1,716	1,749	2,098	+348
株式	1,388	1,448	1,280	1,321	+40
国内債券	260	179	193	135	△58
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	231	+104
外国債券	△18	△34	104	132	+28
合計	1,860	1,763	1,705	1,821	+115
株式	319	344	284	322	+37
国内債券	195	173	157	127	△29
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	52	+75
外国債券	△7	△53	28	137	+108
合計	512	410	446	639	+193

( 15 ) 有価証券売却損益

( 億円 )

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
国債等	56	△64	△107	0	+111	△110
株式等	97	105	107	71	△30	101
投資解約益	54	54	116	63	△39	103
合計	208	95	116	135	+41	94
国債等	58	△38	△73	11	+88	△76
株式等	75	94	124	45	△82	127
投資解約益	17	10	16	42	+26	16
合計	152	66	67	100	+32	68
国債等	△2	△25	△33	△11	+23	△34
株式等	21	10	△17	25	+51	△25
投資解約益	36	44	99	20	△65	86
合計	55	28	48	35	+8	26

## 【計数編】子銀行内訳

(16) 経費

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
2行合算						
人件費	604	597	606	459	+3	455
物件費	470	466	461	346	+4	341
税金	74	71	73	55	△2	58
合計	1,150	1,135	1,141	861	+5	855
常陽銀行						
人件費	347	336	338	253	△2	255
物件費	295	287	277	200	△6	206
税金	42	39	38	31	△0	30
合計	685	663	653	484	△7	492
足利銀行						
人件費	257	261	268	206	+5	200
物件費	175	178	184	145	+11	134
税金	32	32	35	24	△2	27
合計	464	472	488	377	+13	363

(17) 信用コスト

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/3Q	前年同期比	2018/3Q
2行合算	95	79	93	122	+65	57
常陽銀行	47	49	42	67	+44	22
足利銀行	47	30	50	54	+20	34

(19) 延滞貸出金(事業性貸出金)

\* 延滞1カ月以上

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年同期比	2018/12末
2行合算	26	11	5	24	+6	18
常陽銀行	24	10	3	10	△7	17
足利銀行	2	1	2	14	+13	1

(18) 金融再生法開示債権

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/12末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権	159	166	159	155	△3
危険債権	1,391	1,305	1,251	1,270	+19
要管理債権	370	377	322	300	△22
合計	1,921	1,850	1,733	1,726	△7
常陽銀行					
破産更正債権	70	67	61	57	△4
危険債権	697	653	664	698	+33
要管理債権	213	198	175	124	△51
合計	982	919	902	880	△22
足利銀行					
破産更正債権	75	88	87	85	△1
危険債権	691	650	585	571	△13
要管理債権	157	179	147	175	+28
合計	924	918	819	833	+13

# 第2次グループ中期経営計画の概要

- 2020年1月の基幹システム統合を契機に、業務プロセス・事務システム体制の統一化を進めるとともに、チャネル・ネットワークの最適化、FG・子銀行組織の統一化といった構造改革を実行する。
- 同時に、コンサルティング機能とITサービス利活用の強化を中心に、地域とともに成長するビジネスモデルを構築し、構造改革の効果の取り込みと合わせ、次なる成長への転換期間と位置づける。

## 第2次グループ中期経営計画

- 目指す姿** 地域の未来を創造する総合金融サービスグループ
- 位置付け** 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間
- 計画期間** 3年間(2019年4月～2022年3月)

### 基本戦略

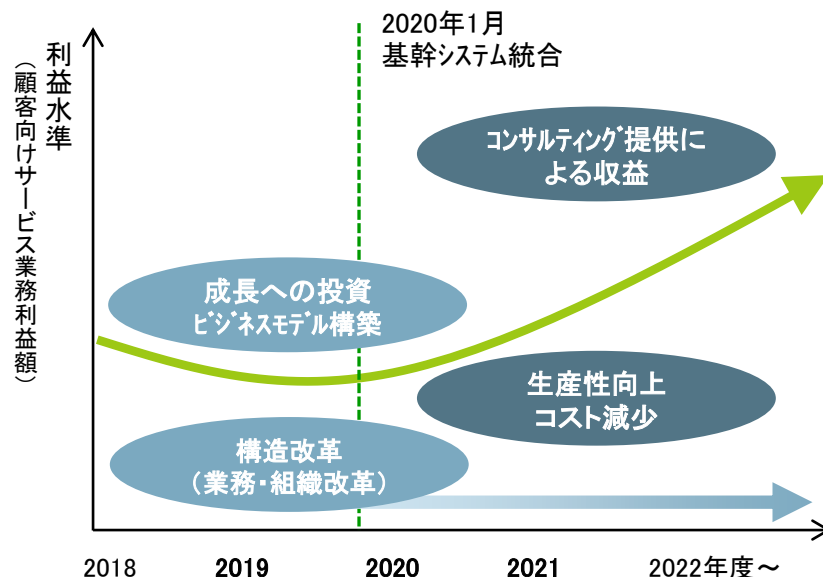
- (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築
  - コンサルティング機能の強化
    - 本業支援強化
    - 資産形成支援
  - ITサービスの利活用・IT投資強化
    - 利便性向上・BPR
    - デジタル化支援
    - キャッシュレス対応
- (2) 生産性向上に向けた構造改革
  - 生産性の高い経営基盤構築
    - 基幹システム統合
    - 事務フロー統一
    - 店舗ネットワーク見直し
  - グループ経営・ガバナンスの高度化
    - 本部、子会社の集約
    - コーポレートガバナンス強化
- (3) 価値創造を担う人材の育成
  - 専門人材の育成
  - 人事・研修制度の拡充 / 働き方改革・ダイバーシティ推進

### 経営目標

	<2018年度実績>	<2021年度計画>
連結ROE	5.1%	5.0%以上
連結純利益(*1)	463億円	470億円程度
コアOHR(銀行合算)(*2)	57.1%	60%程度

(\*1)親会社株主に帰属する当期純利益 (※2)システム統合費用除く

### 第2次グループ中計の位置付け



## 本件に関する問い合わせ先

### 株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-300-2869

E-mail [ir@mebuki-fg.co.jp](mailto:ir@mebuki-fg.co.jp)

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

### ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。